

## 高度情報—消費社会における主体像の変容

飯島伸彦

はじめに

第1節 基本的問題

第2節 50・60年代大衆社会と90・00年代大衆社会の主体像の変容

第3節 時間—空間圧縮と情報—消費空間

第4節 おわりに—公共圏とメディアの関わり合い

はじめに

現代社会・現代日本社会は「大衆社会」なのか。「大衆社会的」現象は多く見られる。政治における「ポピュリズム」現象（小泉政治やブッシュイズムなど）から、文化や経済・消費にかかわる流行現象まで、めまぐるしく変転する現代社会的現象などをみると、「大衆社会的」（大衆消費社会、大衆文化）と形容するのがふさわしい。大衆社会・大衆の現代的位相を捉えて「瞬間大衆」などという表現も使われている<sup>1</sup>。

他方、現代人は不安にさらされていることが指摘されている。安定していた枠組みが崩れ、先の見えない不安にかられている。そしてこれは一見、20世紀の半ばに台頭してきた大衆社会論や全体主義社会論が対象としていた「大衆」と同類に見える。「豊かさをもたらしていたシステム」の揺らぎ（豊かさの「相対的剥奪」）・崩壊→不安の蔓延→「自由からの逃走＝自由の放棄」→同質化による不安の解消→ある種のファシズム的社会的現出（斉藤貴男の『安心のファシズム』）という歴史的パターンが生じている／生じつつあるようにも見受けられる<sup>2</sup>。

ここでの基本的問題意識は、現代社会（現代日本社会）の現代性を捉える際に、「大衆性」という捉え方がいかなる意味でキーワードになるのかを、かつての大衆社会・大衆認識と対比しながら、明らかにすることである。本稿は以下のように展開される。

まず第1節において問題認識の現状とその問題点を明らかにする。次に第2節において、60年代大衆社会論と現代情報—消費社会の同質性と基本的な違いを対比的に明らかにする。第3節において、時間—空間の共有メカニズムの変容と「大衆社会現象」—液状化しつつある社会、システム化しつつある社会と情報—消費空間がクロスするところに現代的「大衆現象」は現出していると見た上で、その基本的特徴を示す。第4節においては、このような「情報—消費」空間にお

ける課題を主として公共圏とのかかわりについて検討する。また、公共性の社会的前提の変容と再建のための課題にふれる。

## 第1節 基本的問題

8月23日から30日まで日本経済新聞が1面を中心に連載した記事の特集は「未知なる家族 第1部 消える標準」<sup>3</sup>というものだった。人口減少の社会が近づいているなか、「標準世帯」が消えてきている。人々のライフスタイル、子育て、教育、恋愛、結婚、働き方、住宅、消費や文化活動、福祉などについて、いままでは経済社会も政策も「標準世帯」(親子4人)を中心に組み立てられていた。例えばマンションや一戸建ての建設にしても「標準世帯」を中心に設計・建設を進められてきた。あるいはシャンプーなどの大衆消費財も「ファミリー消費」を想定して開発・販売がなされてきた。ところがそのような「マーケティング」が機能しなくなってきていて、マンションは部屋の種類を250種類以上取り揃え、「標準的な家族という考え方を捨て、多様性を第1に考えた」マンションが登場してきているという。入居者は世帯平均で1・6人だという。また、シャンプーや洗剤もファミリー向けではなく、例えば20代女性向けの洗剤、というようなものが登場してきているという。

もう1つ、同じく8月上旬の朝日新聞は、「うつろう—100年目の大衆社会」<sup>4</sup>という連載特集記事を掲載している。そこでは、携帯電話におけるコミュニケーションのあり方などを材料に今の社会の人間関係やコミュニケーションの特徴、流行現象の回転速度や自由のあり方など、従来の大衆の特徴といわれていたものが変質しながら、しかしながら「大衆社会のゆくえ」として捉えられている。

2つの新聞記事は、日経の記事が人々の生き方の脱標準化がおきているという点に焦点を当てている。脱標準化にあわせて住宅から化粧品まで世代ごとに商品開発を変えてくるという戦略が出てきているということ。ライフスタイルの多様化に合わせて経済社会も多様化を進めているという見方である。他方、朝日の記事は大衆社会のゆらぎに焦点を当てている。大衆化が階層化や管理化の進展、自我のあり方の変化、フリーター・ニート現象などとどう関わっているかを追っている記事である。現代社会が全体的に流動化しつつあり、生き方や自我のあり方も浮遊しているという認識である。

ここから第1の問題として、社会問題・社会不安の原因として社会が多様化しつつあることに重きをおく認識と、流動化しつつあることに重きをおく認識の2つのパターンが浮かび上がってくる。社会システムや個人が不安定・不安なのは多様化が進みつつあるからなのか、流動化が進みつつあるからなのか、あるいはその双方が相乗的に作用して起っている現象なのか、という問題である。日経の記事の方は、社会の構成員が多様化してくるとその共存のあり方に困難性が生

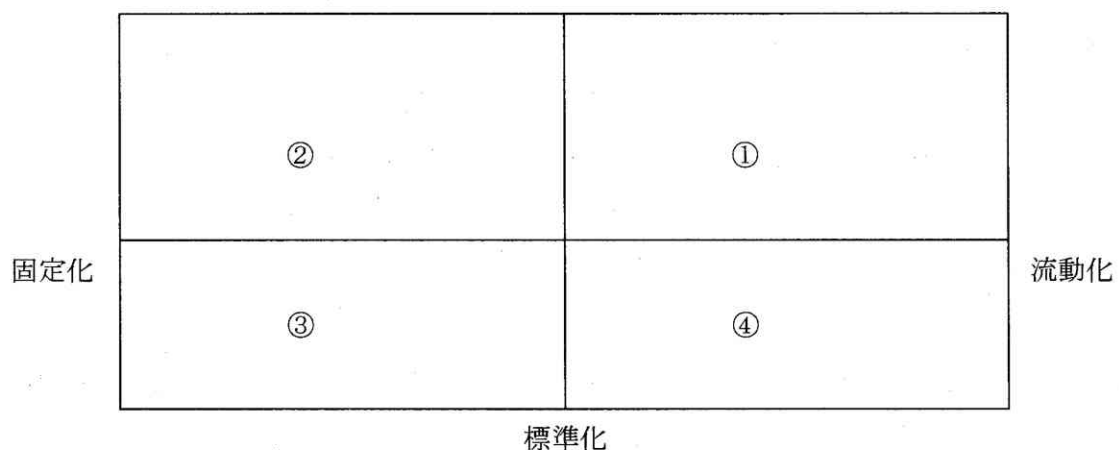
## 高度情報—消費社会における主体像の変容

じ、少子化社会の到来などが起こる一方、犯罪や逸脱的な行動パターンを増加させ、社会不安に結びつくというパターンもありうるが、その面はそれほど強調していない。他方、朝日新聞記事の方は、流動化が社会システムや個々人に過剰な負荷をもたらしており、そのことが現代社会の社会問題の発生原因になっているという認識があるものと思われる。

ここから社会システムの方向性として、固定化—流動化という軸と、標準化—脱標準化（多様化・多元化）という2つの軸を設定することが可能である。2つの軸をクロスすることで社会秩序のパターンが4つの象限に整理される（図1参照）。多様化と流動化は密接に関連する場合が多い（例えば安定的な雇用の崩壊＝日本型雇用の崩壊とは、単純化すれば、雇用の多様化と流動化が同時に進行していること、進行させることである）。しかし、流動化が進みつつ多様化が進まないこともありうるし、逆に多様化が進みつつ流動化が進まないということもありうるという点で②や④のパターンもリアリティがある。また、不安＝社会の枠組みの不安定化（流動化・多様化）と人々の意識のうえでの「不安」感の増大の社会的ルーツを、社会の階層分化＝2極化（場合によっては3極化、4極化・多極化）に見る見方もある。大衆化の現在と階層化の現在、社会の階層分化がもたらすさまざまな社会現象をどうとらえるべきなのかという問題である。「大衆社会」の現在を捉えるためには、多様化・流動化と階層分化との関係はどうなっているかという問題の検討も欠かすことできない<sup>5</sup>。＝第1の問題

図1

多様化・多元化



第2の問題は、このような社会システム・枠組みの変動・変容は、個人と集団のあり方・関係に短期的にも中長期的にも再編成をせまっているという問題である。いわゆる大衆社会論でいうところの「中間集団の解体」にかかわる問題である。従来の日本型の集団の編成原理が仮に上の図の③であるとして、集団の編成原理の再編は、従来の集団の編成原理のメリットを活かす形で再編成する方向と、グローバル化にともない集団の編成原理をまるごと変更しなければならない

かどうかという問題である。いずれにしても、個人が集団に長期的かつ、深部において（アイデンティティ的に）「全面的にコミットする」リスクが増大しつつあるという認識があり、このことと「大衆社会」の現在との関係が問題にされなければならない。

「中間集団の解体」、集団への長期的・全面的コミットメントへのリスクの上昇は、不安の蔓延を引き起こす。「大衆社会」の基本的特徴として、不安の蔓延があるが、それが20世紀前半ないし50,60年代の「大衆社会」と同類なのかどうか。もちろん共通の側面もあるが異なる側面もあり、その異なる側面をとらえて、「リスク社会論」（ベック、ルーマン、ギデンス）などが出てきていると見ることができる。現代的な不安の蔓延は、リスクの普遍化・蔓延化と関連している、あるいは関連して認識される社会となってきた。

しかし、リスクと不安は一般的に同じではない。不安とは漠然とした心理状態であるのに対して、リスクとはある種の計算や予測を前提にして初めてリスクといえる。ベックが問題にしたリスクは予測不能なリスクではあるが（原発事故や地球環境破壊、大災害など）、その前提として予測可能なリスク、そして予測しようとする社会や人々の構えがあり、リスクは不安と密接にかかわるが、リスク認識とは不安の原因を特定し、それを回避しようとする行動と結びついている。ベックらのリスク社会論はその原因が特定できないような、あるいは複合的な原因によってもたらされるリスクを問題にしなければならない、ということである。

第3の問題として、このような「大衆社会」的現象とマス・メディア、インターネットや携帯電話などの新しいメディアとのかかわりが重要な問題である。現代「大衆社会」は、「リスク社会」と認識されているが、「リスク社会としての大衆社会」の問題として、不安の蔓延化—リスクの蔓延化—リスク回避のための予期的過剰同調（パノプティコン型の予期に基づく主体形成＝服従にもとづく社会統合）によって特徴づけられる。これは人々の価値観や生き方が実質的に同質化しているわけではなく、現代社会の過度な複雑性への対応として起こっていると捉えることができる。そして、このような「リスク社会としての大衆社会」的状况において、メディアはいかなる役割を果たしているのか、ということが問題である。

このことに関連して20世紀マス・メディアが果たしてきた国民国家的公共性の機能が変容をせまられている。国民国家的公共性とは、受け手に対して共通の時間的・空間的枠組みのもとで、共通の「文脈」を提供し、公論・世論を形成する機能と言っているが、インターネットや携帯電話が形成しうる「公共圏・公共性」は、マス・メディア的「公共圏・公共性」とは同じではない。しかし従来の国民国家的公共性がなりたたなくなっている状況の中で、過度な複雑性を縮減する機能をマス・メディアが果たしている。これが、ポピュリズム現象などにあらわれている。

インターネットや携帯電話などの新しいメディアは、ある種の新しい「公共圏・公共性」を提供・形成しうるが、大衆社会型の、大衆社会の統合をもたらす「公共圏・公共性」を形成することは困難である。インターネット・携帯電話などがもたらす「公共圏・公共性」は「多極分散型

の公共圏・公共性」とでも呼ぶべきものであり、マス・メディアの大衆社会統合機能が実質的な弱体化しているなかで、それと協調しながら広範囲な「公共性・公共圏」を形成することはありうるが、大量な受け手に同一の時間・空間的枠組みのなかで同じ内容の情報を伝達することができない以上、大衆社会的な統合機能はそれだけでは果たしえない。問題なのは、マス・メディアと新しいメディアが総体としてどのような「大衆社会」現象を引き起こしているかである。

## 第2節 50・60年代大衆社会と90・00年代大衆社会における主体像の変容

現代社会の政治・経済・消費・生活の担い手を「大衆」と呼ぶか「市民」と呼ぶか別として、従来の大衆社会認識と現在の「情報—消費社会」における「主体像」とはどこがどう違うのだろうか？

一般的には大衆社会とは、20世紀の前半に普通選挙権の確立やマス・メディア（ラジオ・新聞）の発達・普及を受けて、従来の「市民社会的」社会編成から「大衆社会的」社会編成への変容がなされて成立した社会を指す。大衆の政治参加の実現、マス・メディアの発達、大量生産—大量消費の実現、画一的なライフスタイルの普及などをその基本的特徴としており、主体像としては「理性と教養をもった市民」と対比的に、「非合理的情動に突き動かされる大衆」「シンボル操作や情報操作の対象となる大衆」という像が典型的である。20世紀前半に成立した大衆社会が、ファシズムなどの全体主義社会をへて現代にまで立ち至っていると見ることができるが、現在との連続性ということもさることながら、非連続性、違いということが検討されなければならない。幾つかのポイントを列挙してみる。

＜従来の大衆社会論と「情報—消費型」の現代「大衆社会」の違い＞

- ① マス・メディアが大量な受け手に対して同時に同じ内容の情報を送り出し、大衆社会統合の機能を果たしていた社会から、個人個人がマス・メディアに個別的に接触し、さらにメディア・媒体そのもの細分化し、インターネット・携帯電話などの「個メディア化」が進んだこと。
- ② 社会における中間集団の弱化にともない集団の社会統合機能が弱体化し、システムにより間接的に社会が維持・統合される度合いが強化される。つまり「システムによる生活世界の植民地化」（ハバーマス）が進展している。社会統合からシステム統合へ。生活世界へのシステム合理性の貫徹度合いの進展。
- ③ 家族などのいわゆる第1次集団と、それ以外の第2次的な中間集団との区別のあいまい化。中間集団のなかで個人が陶冶される側面の弱体化。
- ④ 主体の欲求・欲望の質の変化。欲求・欲望が情報—消費型に変化してきている。また、同

調すべき他者性が明確だった大衆社会（標準化されたモデルの存在する社会）から、同調すべき他者性認識が個々に委ねられている社会への変化。従来の大衆社会においても主体は反省的であったのだが、反省の基盤・主体が個人化している。また、反省の回路におけるメディアの比重が肥大化している社会への変化。

- ⑤ 個人化が進んでいるのだが、アイデンティティ概念に対応するような強固な核を持った個人が形成されているのではなく、絶えず周囲への目配りをしながら不安におびえている個人が形成されている。孤立化をおそれる個人という面の肥大化。アトム化の進展。社会における集団性の質が変化ないし解体しながらも、ある種の他者依存性が仮想的に存続している、個メディア媒介的大衆社会。
- ⑥ このことはモノの消費や記号の消費を媒介に、大衆社会的な集団性や同調性が調達される社会という側面の決定的な強まりと関連する。そして大量生産—大量消費にもとづく画一的消費・生活様式の社会から、差異化された生産—消費様式にもとづく「個性的」情報—消費の社会へと変容してきている<sup>6</sup>。
- ⑦ 社会の複雑性の増大（流動性・多様性の加速度的な進展）のなかで、それに適合的な主体として、差異化された欲望の集積体としての、あるいは差異化された情報の集積体としての「瞬間大衆的」な個人化が進行している。フレキシブルなアイデンティティの形成が、社会システムの複雑性への適応として求められている。
- ⑧ このなかで社会の階層分化が社会の流動化・多様化と社会の個人化と並行的に進行しているために、見えにくくなっている。またそのことが階層化の正当化(勝ち組・負け組)と結びついている。

日本社会における50・60年代大衆社会の「大衆性」と90・00年代情報—消費社会における「大衆性」は、大衆が中間集団から遊離し、個人化が進み、中間集団の解体が進む。そのなかで孤立化も進み、同時に、他人志向性も強まる。他人志向性を取り入れる個人の内部の装置が敏感になり、また全社会的にはアノミー（社会的規範のゆるみ）が生じるという大衆社会の基本的パターンは同じである。

問題なのは、大衆社会における「大衆性」の質の違いなのだが、「豊かな大衆社会」という考え方によれば、50・60年代と90・00年代では「豊かさの度合い」が異なるという、主として量的な差の違いとして認識される。大衆化と同時に、階層分化が進みつつあるとして、豊かさがベースにある社会においては、社会に所属する成員が危機にさらされるとしても、さらされる程度が異なる。つまり、たとえば、マスローの欲求階層仮説などに基づきながら、個々人の欲求の階層性が50・60年代と90・00年代とは異なり、安全性・生理的欲求が満たされている／満たされていないというレベルから、創造性や個性への欲求が満たされているか／いないかがこの2つの時代

の社会の基本的相違なのだという見方もなりたつ。あるいは、個人の生活を取り囲む中間集団の集団性が、基礎的な集団レベルまで徹底化していき、家族などの基礎的な集団が個人の発達をささえる集団となりうるという可能性が低減する、つまり家族も個人にとってリスクな集団になってきた、という違いとして捉えることも可能である。

また、個人化の中身として、そもそも表層の自己と深層の自己を区別するとして、少なくとも社会とのインターフェースにおいて調整される表層の自己においては「瞬間大衆」的な自己が形成されており、半面、深層の自己においては、自分さがしへの欲求が社会的にも強いインセンティブとなっている。そしてその両者の乖離が社会的に起こっていることによって、様々な社会問題の発生仕方が変化している、と見ることもできよう。

ここでは、これに加えて、情報—消費という局面における「大衆化」「個人化」が90・00年代以降の「大衆社会」の「大衆性」をとらえるうえでの基本的な契機になると見る。情報と消費財が個人個人の間では格差化・局在化しつつも、社会的には常に過剰であり、とくに情報の過剰性が引き起こす問題系と、モノの過剰がもたらす問題系、およびその双方の関連が引き起こす問題系が、市場化が個人をとりまく社会的な装置に浸透しつつ、情報と商品が個人の欲望をたえず刺激しつづけ、個々人の動機付けを形成しつづける中で顕在化しつつある社会として、90・00年代の情報—消費型の「大衆社会」を特徴づけたい。この社会においては、階層化を正当化する論理も異なる。たとえば、階層化是認論（よりポピュラーな言説としては勝ち組み／負け組み論）は、理論的には、リスク社会論と接続する形での展開がありうる。個々人の流動性・多様化が増大することによって、社会秩序が個々人の自発的な選択にもとづきながら形成されるべきだという近代社会の前提そのものが問われる。社会秩序を形成するのはむしろシステム・制度の課題であり、個人の逸脱可能性を回避させる社会的な監視装置を配置することによって、社会秩序を維持する、という考え方である。個々人の行動を直接制御することは市場主義的自由主義においては難しい。とりわけ、法などの手段によって、公的機関が行動を制御する全体主義的な制御のパターンは、多様化が進展している中、実質的には難しい。面従腹背的な対応パターンが出てくるのみである。情報—消費社会が子供の日常生活のレベルまで及んでいる現代日本社会において、過度なナショナリズムを「学校」という社会装置によって、直接、生徒に強制し個々人に社会規範を植え付けるという方向性は、1つのリアリティをもちうる。しかし同時に、多様化を是認する社会という社会のトレンドとはズレが生じる。つまり、統治は部分的にしか成功しえない。実際には、面従腹背的な人々の対応が、深層の自己との乖離をひきおこし、そのことが社会問題化するというパターンが生じてくる。全体主義的統治方法によっては、あるいは各個人に強制的に画一的な価値観やライフスタイル・行動様式を植え付けるというパターンは、市場社会という点からは容認しがたい。そもそも、社会が大量生産・大量消費型の、つまりフォーディズム的な大衆社会から、ポストフォーディズム的な大衆社会に変化してきており、個々人もそれに適合的な主体のあり方・自我のあ

り方（フレキシブルなアイデンティティ）を形成してきているなか、画一的な価値観の強制は、より困難なものとなってきている。フォーディズムからポストフォーディズムへの移行は、多品種少量生産と結びつくことによって、経済的な効果という点では、各種消費財の「個人化」をもたらした。したがって、消費の基本的な単位が家族などの集団から個人に移行しつつあるのであるが、これは市場の論理とも合致するのである。この方向性と全体主義的な制御の方向性とはズレが存在するのである。

### 第3節 時間—空間圧縮と情報—消費空間

グローバリゼーションと高度情報化の相互関係を捉える基本的社会理論的枠組みとして、ギデンスの時間・空間遠隔化、そしてハーベイの時間—空間圧縮という命題がある。これに対しては、マッシーの批判<sup>7</sup>があるがここで注目したいのは、時間・空間という基礎的な経験の枠組みの変容が、「大衆社会」の変容にどのように関係するかである。

機能論的には、インターネットなどの新しい個人化したメディアは、中間集団がこれまで担っていた情報の共有やコミュニケーション上の相互作用、文化や規範などの基本的生活上のハビタスなどの習得機能などを代替するとも期待されてきた。また、匿名性を保ちうることによって、自己内多様化・流動化が進んでいる自我の現代的な形態に適合的な「中間集団性」をもったある種の集団を、インターネット上に仮想的に形成し、そしてそのなかで独自の居場所を形成しうるメディアとして機能することを期待されてきた。

だが同時に、デメリットも問題にされていて、第1に、インターネット上の他者性とはどのような他者なのか。そして、第2に、インターネット上での相互作用から形成される「同調」は、一般的な中間集団のなかで形成される同調とどのように違うのか。中間集団のなかで形成される同調がある種強制的・共生的な側面があるとするならば、インターネット上で形成される同調は、時間的・空間的な選択性を媒介に形成されるために、従来型の大衆社会的な同調とは幾つかの点で異なる。その点について押さえておく必要がある。

インターネット上での同調は、マスとしての大衆に、一瞬にして情報が行き渡り、同調が起こるという50・60年代型の大衆社会的な同調とは基本的に異なる。情報は国民国家という空間を越えてグローバルに行き渡るけれども、マスとしての受け手がある情報を同時に共有する可能性は、遥かに低い（選択のチャンネル数無限数的増大による）。情報の受け手が情報を解釈する枠組みが多様化したのは、この時間—空間の組み合わせの多様化による。

インターネットによる情報の受容は、情報の咀嚼・解釈プロセスの、時間—空間枠組みからの離脱＝脱文脈化、つまり、抽象化をもたらしているとも考えることができる（ギデンスの言う「脱埋め込み」）。その意味で、物理的に空間の離れた場所において、主体同士がある意味で「純



## 高度情報—消費社会における主体像の変容

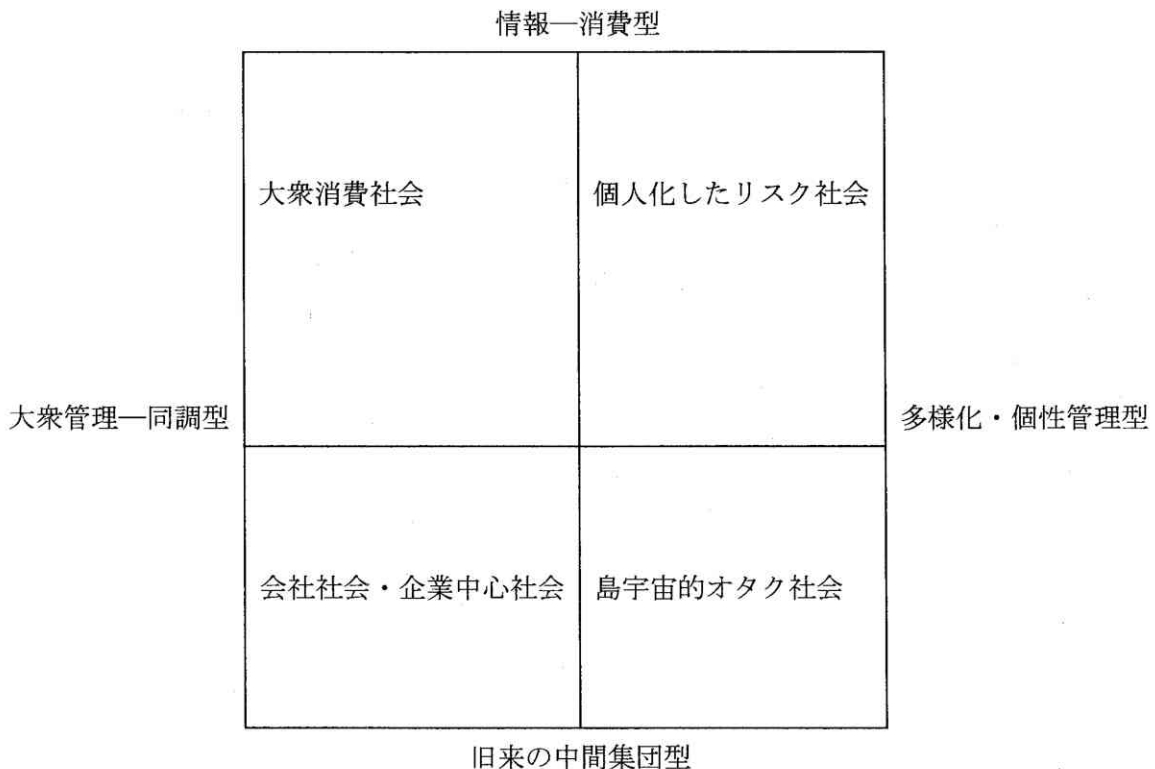
粹に」同調しあう関係を形成しうるメディアともいうことができるけれども、それは逆に見れば、同調の内容、共有されている枠組みの「貧困化」ともなりうる。

このように考えてくると、ギデンスの「時間—空間の遠隔化」もハーベイの「時間—空間圧縮」も事態を一面化して認識している、ということができる。既存の社会に組み込まれた時間—空間の枠組みが脱文脈化され、多様な組み合わせのなかから時間—空間の枠組みが「選択」される。そしてそのような接合のプロセスが絶えず繰り返される。全体として時間—空間の枠組みは流動化—多様化が進行する。そのなかである種の時間—空間枠組みは「普遍的な時間—空間」枠組みを形成する可能性も出てくる。他方で、全体として断片化がすすみ、共有される範囲とタイムスパンが短縮する。しかしこのへんの傾向については一義的に断定はできない。ギデンスもハーベイも「時間—空間」枠組みの多様化、流動化を十分捉えきれていない。

ここで問題なのは同調のパターンにどのような変化があるかである。時間—空間に規定された同調のパターンは生じにくくなる反面、時間—空間を離れた同調が生じやすくなる。

図2

## 集団が形成される場の固定性—流動性



同調はそもそも、かなりの程度、社会構造に埋め込まれたファクターによるところが大きいですが、社会構造的に複雑性が増大し、個人の同調は単純なものから、環境—文脈適応的なものになってきている。このこととメディア上の脱文脈化が重なり合って、この複雑さの程度は増す。ここで

同調が起こる可能性は（同調のパターンそのものが強制的な同調から共鳴（シンクロ）と呼んだほうが適切な選択的—自動的な同調になる）、少なくなる。社会の、半強制的な統合可能性はますます低くなる。

以上まとめれば、グローバル化と高度情報化の進展にともなう「時間—空間圧縮」と、「情報—消費型」の大衆社会の形成は、中間集団の特質という点と、同調性・管理の様式に注目して図式化すれば図2のような座標軸によって整理される。

#### 第4節 終わりに—公共圏・メディアの関わり合い

本稿では、現代社会において生起しつつあるトレンド的变化を、60年代における古典的な大衆社会と対比して、情報—消費型の「大衆性」をテーマとしてきた。情報—消費型の大衆社会は、中間集団における相互作用の弱化・集団としての凝集性の低下、集団としての場を形成する機能の低下が、家族のような基礎的な集団にまで及んでいるという特徴と、他方で、「時間—空間」圧縮といわれるようなグローバリゼーションとメディア化の同時進行によって、個々人の基礎的な経験の変化（日常的な基礎的感覚の変化）がありその双方からの「個人化」が進むという事態であることを示した。ただし、「時間—空間圧縮」は一様に進んでいるわけではなく、さまざまな社会的属性をもった個々人の環境や社会関係のバリエーションに応じて、その流動化の様、多様化の様態は異なることに注意しなれない点も指摘した。1つの物理的空間を切り取ってみれば、そこにはさまざまな時間—空間の接続に基づいた経験を蓄積する個々人がいる。その個々人が物理的な空間を部分的に共有しながらも、その共有が共同性の基盤になりにくい社会、そうした社会において社会が社会として成立するには何が必要なのか、そうしたことの社会学的な解明が求められているのである。

その際に、メディアのあり方、およびメディアが形成する「公共圏・公共性」のあり方の再編成が問題となってくる。「公共圏・公共性」がなりたつためには、共有されるインフラストラクチャーがなければならない。そのような共有されるべきインフラとは何か？時間と空間を共有することによって、人々の関心・意識を焦点化させ、インテンシブな相互作用が、広範になりたつことが条件となる。これが従来型の「公共圏・公共性」においては、巨大化した社会における公共性を作り上げる装置として、学校教育とマス・メディアがあった。その2つの「国家のイデオロギー装置」が現在、変質を迫られている。この2つの社会統合装置はその基本的な機能を残しつつ、そのうえにさまざまな新しいメディアや社会化の装置が、複雑化する社会に対応するために付加されていくのか、そのなかでどのような「公共圏・公共性」が形成されていくのか？21世紀社会が社会解体するのか、管理社会化、社会統合が維持されるのかは、これらの相互関係によるだろう。

## 高度情報—消費社会における主体像の変容

「時間—空間圧縮」が進む社会における「情報—消費」。グローバリゼーションと高度情報化の進行は、情報が純粋に情報系のなかで完結した閉空間をなす可能性の増大を示す。情報が情報に連鎖するヴァーチャルな空間のなかでの活動。しかし、このような活動は、動機付けという点ではやはり、歪んだものといわなければならないのではないか。そして、このような空間の中では、新たな意味で、動機付けの管理がより容易になされるようになるのではないだろうか？

## 注

- <sup>1</sup> 博報堂生活総合研究所『平成モザイク消費』プレジデント社 1997年参照。
- <sup>2</sup> 斉藤貴男『安心のファシズム』岩波新書 2004年参照。これは不安—安心という軸で大衆の現在を捉えようとしている議論である。
- <sup>3</sup> 日本経済新聞「特集 未知なる家族」8月23日から8月30日まで連載 2004年
- <sup>4</sup> 朝日新聞「特集 うつろう—100年目の大衆社会」8月10日から18日まで連載 2004年
- <sup>5</sup> 現在の階層化＝大衆社会の再収縮という捉え方もある。これについては、後藤道夫『収縮する日本型大衆社会』旬報社 2001年 参照。
- <sup>6</sup> 土井隆義『「個性」を煽られる子どもたち』岩波ブックレットNo. 633 2004年 など参照。
- <sup>7</sup> マッシーは「権力の幾何学と進歩的な場所感覚」のなかで、ハーベイの「時間—空間圧縮」の命題が、特権的なエリートや特権的な場所において成り立っているとしても、全面的に妥当する命題ではないことを批判している。

## &lt;主要参考文献&gt;

- Massey, Doreen, *Power-Geometry and a progressive sense of place*, 1993, Routledge. (=D, マッシー「権力の幾何学と進歩的な場所感覚」『思想』岩波書店 2002年1月号)
- 加藤政洋「グローバル化と地理学的想像力」『思想』岩波書店2002年1月号
- 斉藤貴男『安心のファシズム』岩波新書 2004年9月25日
- 長谷川公一「NPOと新しい公共性」『公共哲学7 中間集団が開く公共性』佐々木毅 金泰昌編 東京大学出版会 2002年
- 長谷川公一「リスク社会という時代認識」『思想』岩波書店 2004年7月号
- Harvey, David, *The Condition of Postmodernity*, 1989, Basil Blackwell (=D, ハーベイ『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳 青木書店 1999年)
- Riesman, David, 1961, *The Lonely Crowd*, Yale University Press. (=D, リースマン『孤独な群集』加藤秀俊訳 みすず書房)
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft* Suhrkamp (=U, ベック『危険社会 新しい近代への道』東廉、伊藤美登里訳 法政大学出版会)
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (=A, ギデンス『近代とはいかなる時代か』松尾精文、小幡正敏訳 而立書房 1993年)
- 作田啓一『価値の社会学』岩波書店 1972年
- 見田宗介『現代社会の理論』岩波新書 1996年
- 宮台真司ほか編『21世紀の現実 社会学の挑戦』ミネルヴァ書房 2004年

- 樫村愛子『「心理学化する社会」の臨床社会学』世織書房 2003年  
後藤道夫『収縮する日本型く大衆社会>—グローバリズムと国民の分裂—』旬報社 2001年  
東浩紀『動物化するポストモダン』講談社現代新書 2001年  
奥野卓司『第3の社会 ビジネス・家族・社会が変わる』岩波書店 2000年  
土井隆義『「個性」を煽られる子どもたち』岩波ブックレットNo. 633 2004年